

第4章 人権啓発等について

問27 職場で行われる人権問題の研修への参加状況

ここ5年間で職場で行われる人権問題の研修に、参加したことがありますか。(1つに○)

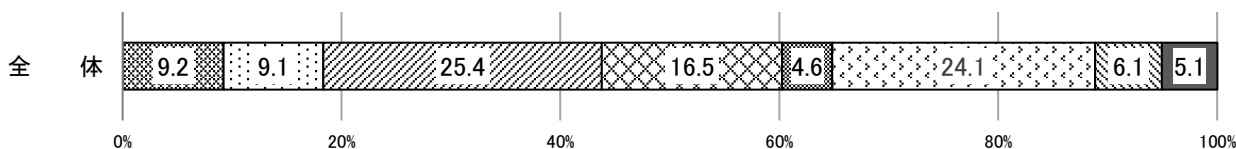
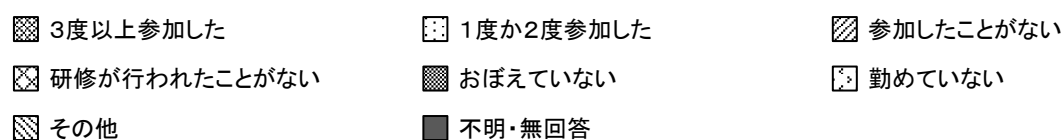
1) 全体及び性別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問27		職場で行われる人権問題の研修への参加状況(ここ5年間)								
		回答数	3度以上参加した	1度か2度参加した	参加したことがない	研修が行われたことがない	おぼえていない	勤めていない	その他	不明・無回答
全 体		790	73	72	201	130	36	190	48	40
		100.0	9.2	9.1	25.4	16.5	4.6	24.1	6.1	5.1
性別	男 性	348	36	29	88	69	15	81	16	14
		100.0	10.3	8.3	25.3	19.8	4.3	23.3	4.6	4.0
	女 性	421	36	41	108	57	21	105	29	24
		100.0	8.6	9.7	25.7	13.5	5.0	24.9	6.9	5.7
	その他	3	1	0	0	0	0	1	1	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	不明・無回答	18	0	2	5	4	0	3	2	2
		100.0	0.0	11.1	27.8	22.2	0.0	16.7	11.1	11.1

性別による特段の差異はない。

図27-1 職場で行われる人権問題の研修への参加状況(ここ5年間)(全体)



職場での人権問題研修への参加は、「3度以上参加した」9.2%、「1度か2度参加した」9.1%、合計で18.3%の参加になっている。

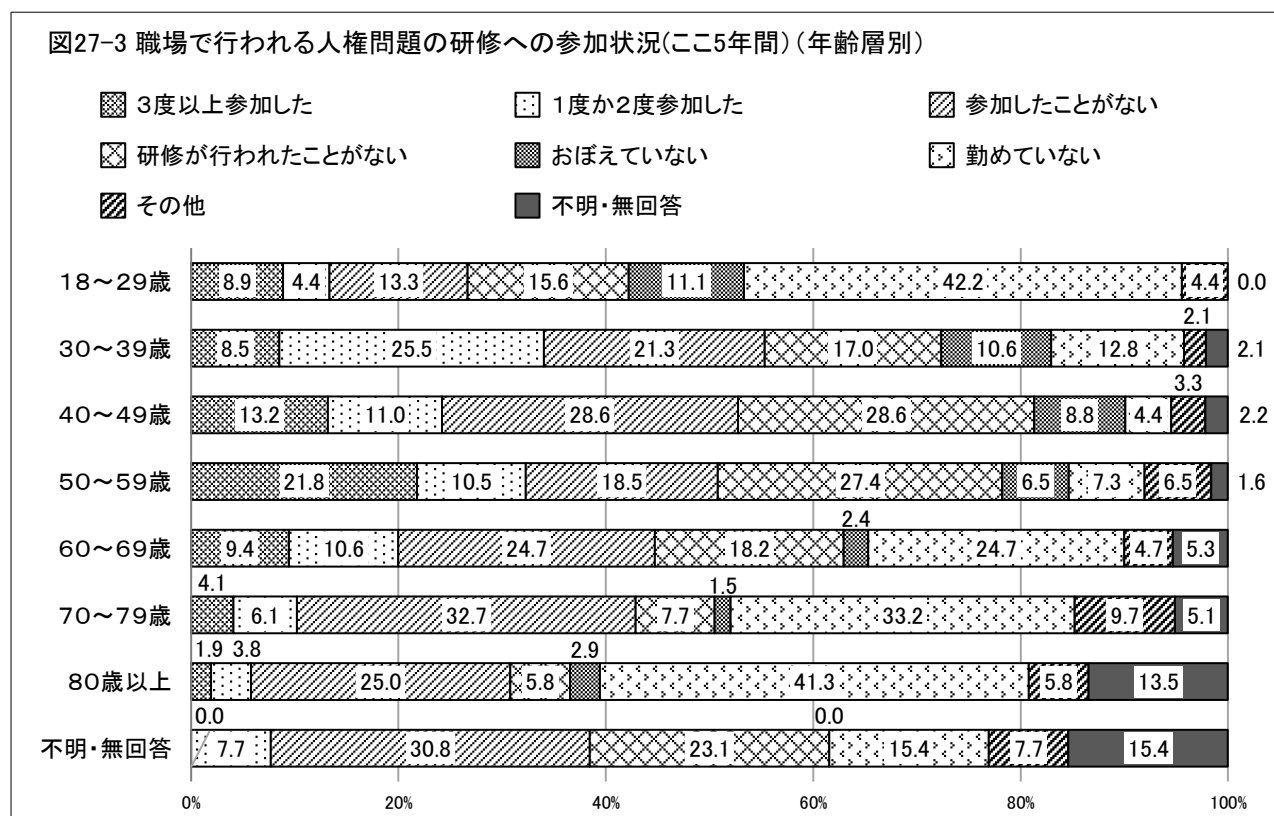
一方、「参加したことがない」25.4%、「研修が行われたことがない」16.5%となっている。

2) 年齢層別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問27		職場で行われる人権問題の研修への参加状況(ここ5年間)							
		回答数	3度以上参加した	1度か2度参加した	参加したことがない	研修が行われたことがない	おぼえていない	勤めていない	その他
全 体		790	73	72	201	130	36	190	48
		100.0	9.2	9.1	25.4	16.5	4.6	24.1	6.1
年 齢	18～29歳	45	4	2	6	7	5	19	2
		100.0	8.9	4.4	13.3	15.6	11.1	42.2	4.4
	30～39歳	47	4	12	10	8	5	6	1
		100.0	8.5	25.5	21.3	17.0	10.6	12.8	2.1
	40～49歳	91	12	10	26	26	8	4	3
		100.0	13.2	11.0	28.6	28.6	8.8	4.4	3.3
	50～59歳	124	27	13	23	34	8	9	8
		100.0	21.8	10.5	18.5	27.4	6.5	7.3	6.5
	60～69歳	170	16	18	42	31	4	42	8
		100.0	9.4	10.6	24.7	18.2	2.4	24.7	4.7
年 齢	70～79歳	196	8	12	64	15	3	65	19
		100.0	4.1	6.1	32.7	7.7	1.5	33.2	9.7
	80歳以上	104	2	4	26	6	3	43	6
		100.0	1.9	3.8	25.0	5.8	2.9	41.3	5.8
不明・無回答		13	0	1	4	3	0	2	1
		100.0	0.0	7.7	30.8	23.1	0.0	15.4	7.7

図27-3 職場で行われる人権問題の研修への参加状況(ここ5年間)(年齢層別)



職場での参加状況(「3度以上」・「1度か2度」)は、「30～39歳」の34.0%が最も高く、次いで「50～59歳」が32.3%になっている。「研修が行われたことがない」については、「40～49歳」の28.6%が最も高く、次いで「50～59歳」の27.4%となっている。

「職場で行われる」という限定での回答には難しいものがあると思われるが、「60～69歳」で20.0%、「70～79歳」で10.2%、「80歳以上」で5.7%の参加があっている。

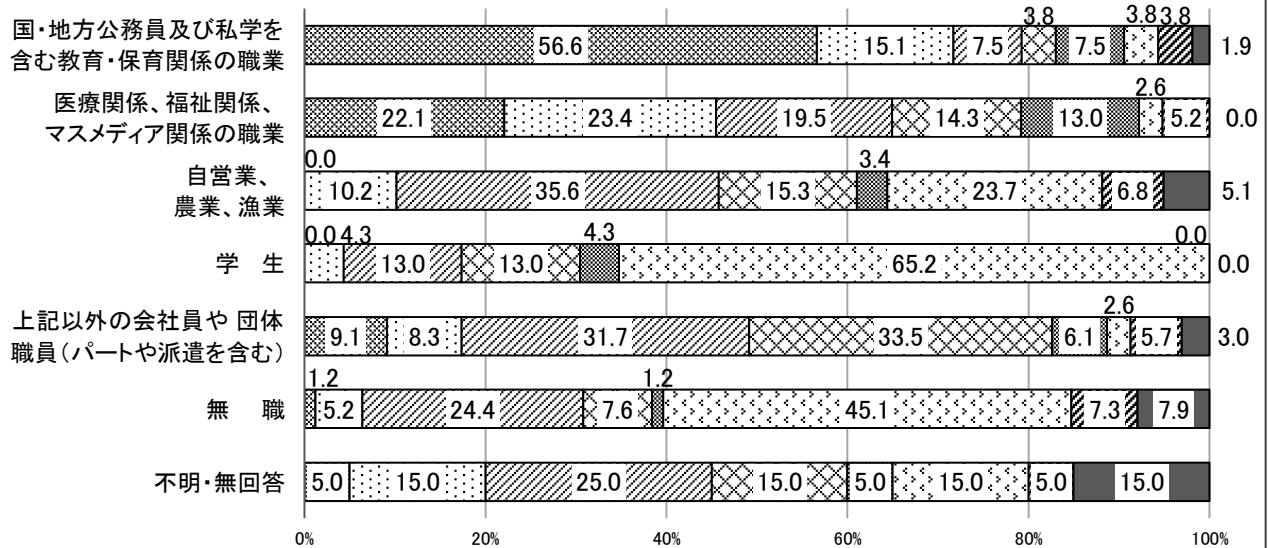
3) 職業別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問27		職場で行われる人権問題の研修への参加状況(ここ5年間)							
		回答数	3度以上参加	1度か2度参加	参加したことがない	研修が行われたことがない	おぼえていない	勤めていない	その他
全 体		790	73	72	201	130	36	190	48
		100.0	9.2	9.1	25.4	16.5	4.6	24.1	6.1
職 業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	53	30	8	4	2	4	2	2
		100.0	56.6	15.1	7.5	3.8	7.5	3.8	3.8
	医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業	77	17	18	15	11	10	2	4
		100.0	22.1	23.4	19.5	14.3	13.0	2.6	5.2
	自営業、農業、漁業	59	0	6	21	9	2	14	4
		100.0	0.0	10.2	35.6	15.3	3.4	23.7	6.8
	学 生	23	0	1	3	3	1	15	0
		100.0	0.0	4.3	13.0	13.0	4.3	65.2	0.0
	上記以外の会社員や団体職員(パートや派遣を含む)	230	21	19	73	77	14	6	13
		100.0	9.1	8.3	31.7	33.5	6.1	2.6	5.7
	無 職	328	4	17	80	25	4	148	24
		100.0	1.2	5.2	24.4	7.6	1.2	45.1	7.3
不明・無回答		20	1	3	5	3	1	3	1
		100.0	5.0	15.0	25.0	15.0	5.0	15.0	5.0

図27-4 職場で行われる人権問題の研修への参加状況(ここ5年間)(職業別)

- 3度以上参加した
 1度か2度参加した
 参加したことがない
- 研修が行われたことがない
 おぼえていない
 勤めていない
- その他
 不明・無回答



「国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業」の研修受講率(「3度以上」・「1度か2度」)は、71.7%で、次に多い「医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業」の45.5%と比べても極めて高い。

「上記以外の会社員や団体職員(パートや派遣を含む)」では、「研修が行われたことがない」が33.5%になっている。

問28 人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況

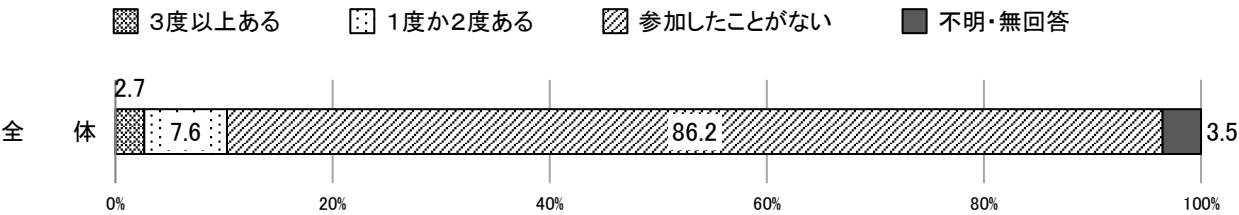
ここ5年間で市民や校区の住民を対象に行われている、同和問題をはじめとする人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などに参加したことがありますか。
(1つに○)

1) 全体及び性別特徴

問28		人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況(ここ5年間)				
		回答数	3度以上ある	1度か2度ある	参加したことがない	不明・無回答
全体		790	21	60	681	28
		100.0	2.7	7.6	86.2	3.5
性別	男性	348	11	25	301	11
		100.0	3.2	7.2	86.5	3.2
	女性	421	10	34	362	15
		100.0	2.4	8.1	86.0	3.6
	その他	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答	18	0	1	15	2
		100.0	0.0	5.6	83.3	11.1

性別による特段の差異はない。

図28-1 人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況(ここ5年間)(全体)



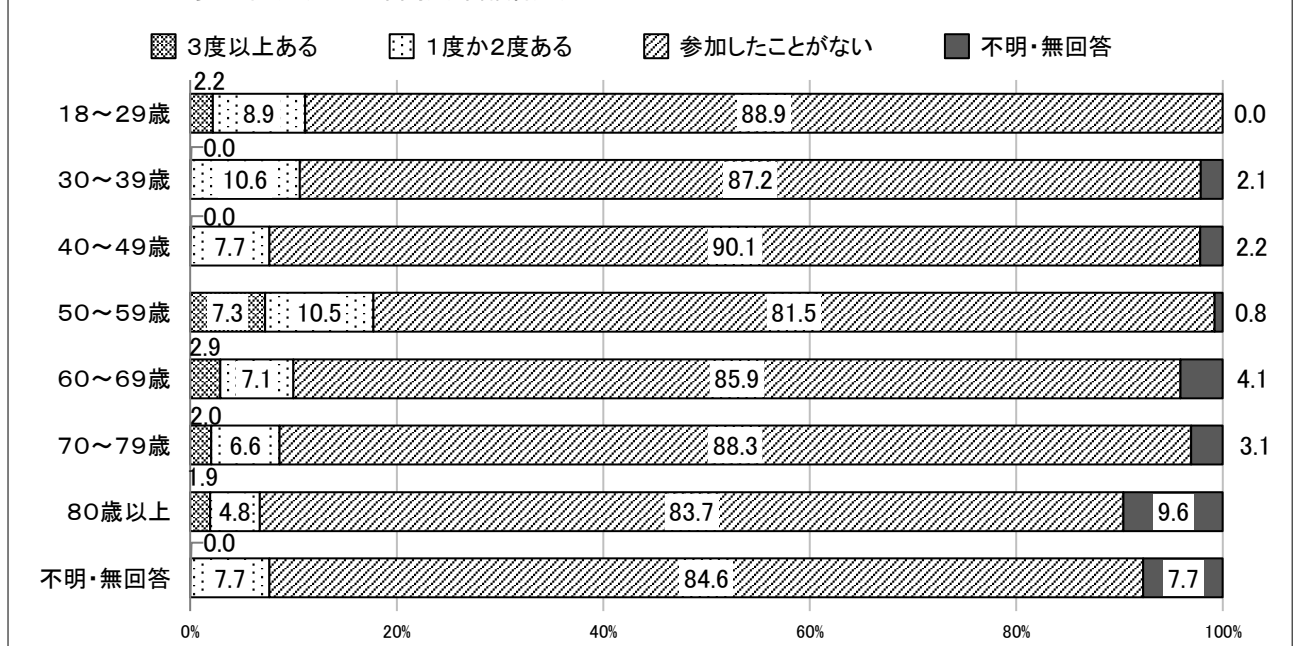
過去5年間の研修会への市民の参加は、10.3%である。

2) 年齢層別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問28		人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況(ここ5年間)				
		回答数	3度以上ある	1度か2度ある	な 参 い 加 し た こ と が	不 明 ・ 無 回 答
全 体		790	21	60	681	28
		100.0	2.7	7.6	86.2	3.5
年 齢	18～29歳	45	1	4	40	0
		100.0	2.2	8.9	88.9	0.0
	30～39歳	47	0	5	41	1
		100.0	0.0	10.6	87.2	2.1
	40～49歳	91	0	7	82	2
		100.0	0.0	7.7	90.1	2.2
	50～59歳	124	9	13	101	1
		100.0	7.3	10.5	81.5	0.8
	60～69歳	170	5	12	146	7
		100.0	2.9	7.1	85.9	4.1
	70～79歳	196	4	13	173	6
		100.0	2.0	6.6	88.3	3.1
	80歳以上	104	2	5	87	10
		100.0	1.9	4.8	83.7	9.6
	不明・無回答	13	0	1	11	1
		100.0	0.0	7.7	84.6	7.7

図28-3 人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況(ここ5年間)(年齢層別)



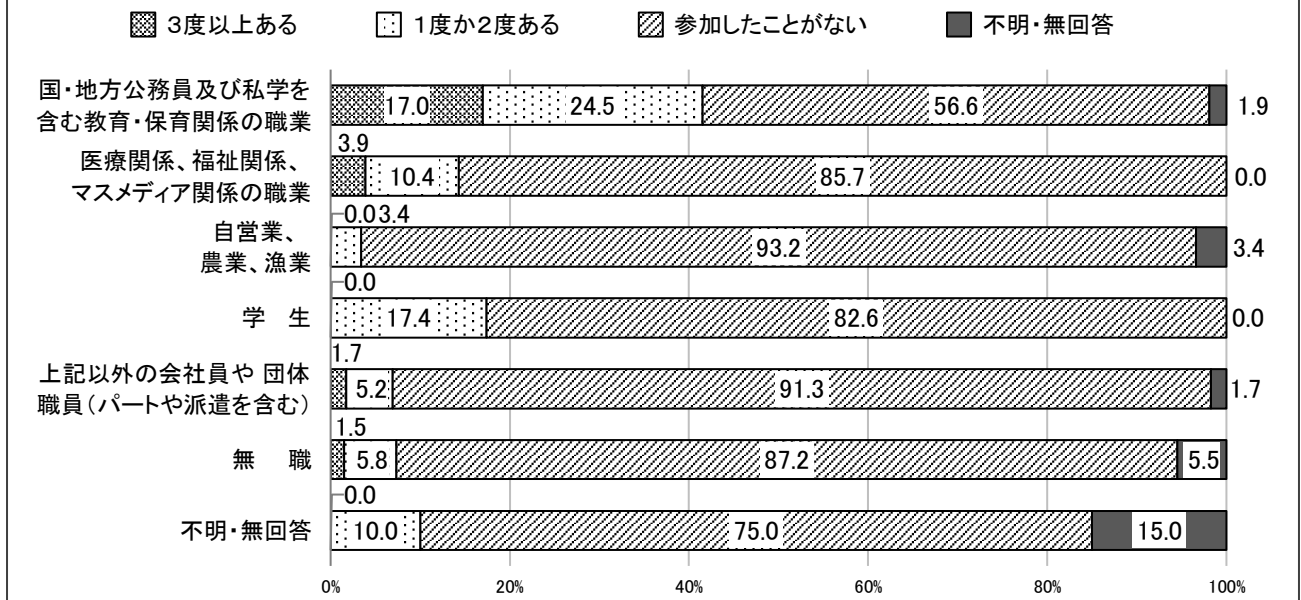
「50～59 歳」の 17.8% が最も高い参加率であるが、年齢における特段の差異はない。

3) 職業別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問28		人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況(ここ5年間)				
		回答数	3度以上ある	1度か2度ある	ない 参加したことが	不明・無回答
全 体		790	21	60	681	28
		100.0	2.7	7.6	86.2	3.5
職 業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	53	9	13	30	1
		100.0	17.0	24.5	56.6	1.9
	医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業	77	3	8	66	0
		100.0	3.9	10.4	85.7	0.0
	自営業、農業、漁業	59	0	2	55	2
		100.0	0.0	3.4	93.2	3.4
	学 生	23	0	4	19	0
		100.0	0.0	17.4	82.6	0.0
	上記以外の会社員や団体職員(パートや派遣を含む)	230	4	12	210	4
		100.0	1.7	5.2	91.3	1.7
業	無 職	328	5	19	286	18
		100.0	1.5	5.8	87.2	5.5
	不明・無回答	20	0	2	15	3
		100.0	0.0	10.0	75.0	15.0

図28-4 人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などへの参加状況(ここ5年間)(職業別)



「国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業」の、「人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会」への参加は41.5%で最も高く、次いで「学生」の17.4%である。

問29 人権問題解決のための、今後の行政施策について

人権問題の解決のために、今後の行政施策としてとくに重要であると思うのは、どのようなことですか。（該当するすべてに○）

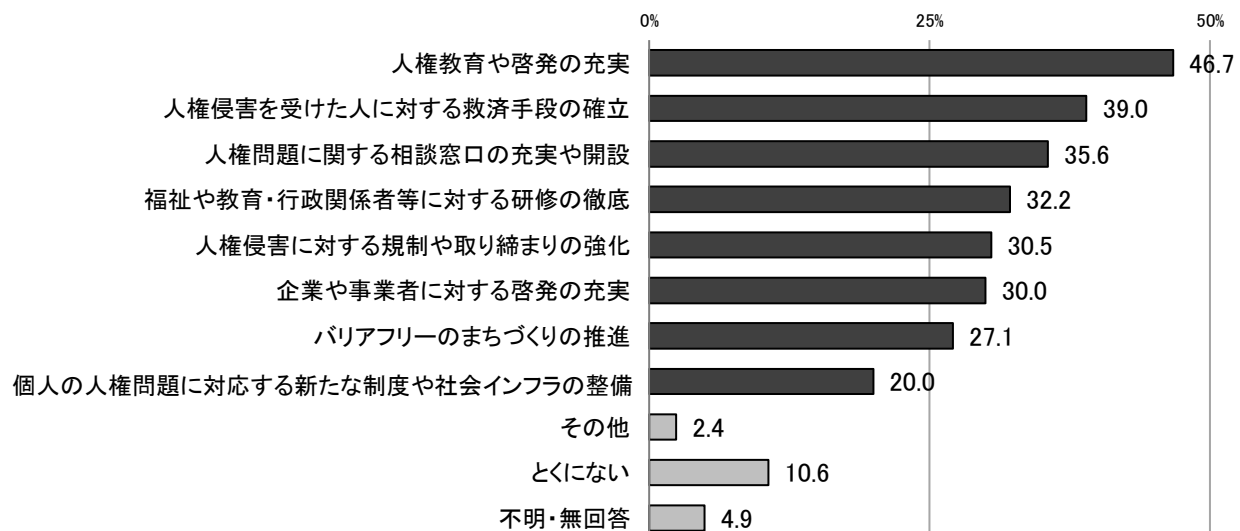
1) 全体及び性別特徴

上段：実数（人） 下段：比率（％）

問29		人権問題解決のための、今後の行政施策について											
			人権教育や啓発の充実	福祉や教育・行政関係者等に対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個人の権利問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	推進	その他	とくにない	不明・無回答
全 体		790 100.0	369 46.7	254 32.2	237 30.0	281 35.6	158 20.0	241 30.5	308 39.0	214 27.1	19 2.4	84 10.6	39 4.9
性 別	女 性	348 100.0	176 50.6	112 32.2	109 31.3	120 34.5	72 20.7	115 33.0	138 39.7	82 23.6	12 3.4	42 12.1	9 2.6
		男 性	421 100.0	185 43.9	140 33.3	126 29.9	159 37.8	85 20.2	123 29.2	167 39.7	130 30.9	7 1.7	39 9.3
	その他		3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
		不明・無回答	18 100.0	7 38.9	2 11.1	1 5.6	2 11.1	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0	2 11.1

性別による特段の差異はない。

図29-1 人権問題解決のための、今後の行政施策について(全体)



「人権教育や啓発の充実」46.7%、「福祉や教育・行政関係者等に対する研修の徹底」32.2%、「企業や事業者に対する啓発の充実」30.0%と、それぞれの場での研修が多く求められている。

また、「人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立」39.0%、「人権問題に関する相談窓口の充実や開設」35.6%、「人権侵害に対する規制や取り締まりの強化」30.5%と、救済と法的規制を求める回答も多い。

2) 年齢層別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問29		人権問題解決のための、今後の行政施策について											
		回答数	人権教育や啓発の充実	福祉や教育・行政関係者等に対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個人の権利問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	推進	その他	とくにない	不明・無回答
全 体		790	369	254	237	281	158	241	308	214	19	84	39
		100.0	46.7	32.2	30.0	35.6	20.0	30.5	39.0	27.1	2.4	10.6	4.9
年 齢	18～29歳	45	21	16	12	19	12	19	23	17	0	3	1
		100.0	46.7	35.6	26.7	42.2	26.7	42.2	51.1	37.8	0.0	6.7	2.2
	30～39歳	47	21	13	13	14	11	18	19	17	1	8	0
		100.0	44.7	27.7	27.7	29.8	23.4	38.3	40.4	36.2	2.1	17.0	0.0
	40～49歳	91	44	26	25	32	22	35	38	27	3	9	2
		100.0	48.4	28.6	27.5	35.2	24.2	38.5	41.8	29.7	3.3	9.9	2.2
	50～59歳	124	69	40	45	46	31	44	56	30	2	7	2
		100.0	55.6	32.3	36.3	37.1	25.0	35.5	45.2	24.2	1.6	5.6	1.6
	60～69歳	170	89	73	60	68	32	57	72	59	7	11	5
		100.0	52.4	42.9	35.3	40.0	18.8	33.5	42.4	34.7	4.1	6.5	2.9
	70～79歳	196	75	51	54	64	30	46	71	41	5	28	19
		100.0	38.3	26.0	27.6	32.7	15.3	23.5	36.2	20.9	2.6	14.3	9.7
	80歳以上	104	44	34	27	36	19	20	28	23	1	17	7
		100.0	42.3	32.7	26.0	34.6	18.3	19.2	26.9	22.1	1.0	16.3	6.7
	不明・無回答	13	6	1	1	2	1	2	1	0	0	1	3
		100.0	46.2	7.7	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	23.1

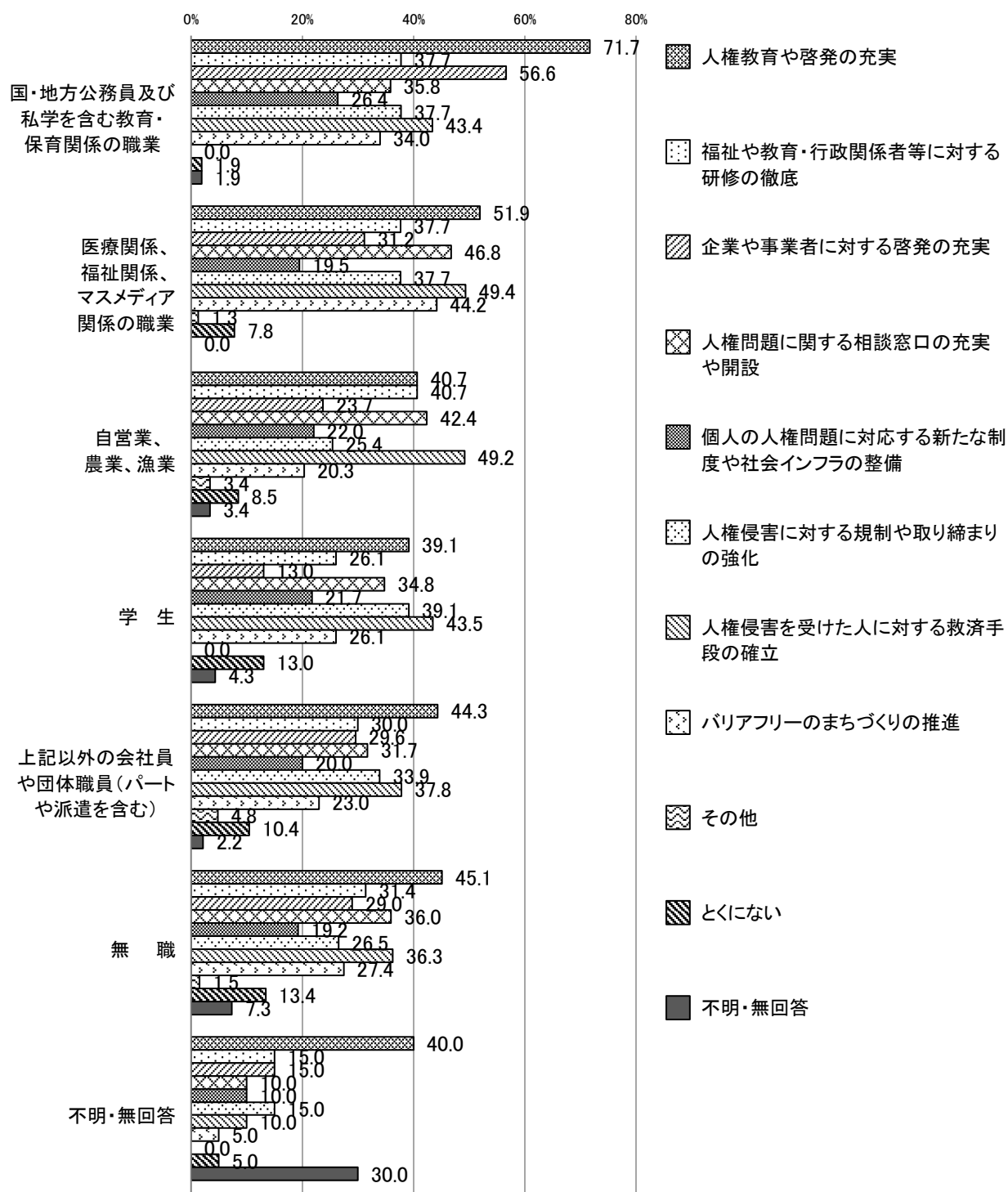
多くの年齢層において「人権教育や啓発の充実」、「人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立」が、高い割合を示している。

3) 職業別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問29		人権問題解決のための、今後の行政施策について					
		回答数	の人権教育や啓発の実	徹底する研修の行政関係者等に	充実する企業や事業者の啓発	充実する人権問題に関する相談窓口の開設	イン制対人のフ度応やすのラやするの社人権整備会新た題
全 体		790	369	254	237	281	158
		100.0	46.7	32.2	30.0	35.6	20.0
職業別	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	53	38	20	30	19	14
		100.0	71.7	37.7	56.6	35.8	26.4
	医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業	77	40	29	24	36	15
		100.0	51.9	37.7	31.2	46.8	19.5
	自営業、農業、漁業	59	24	24	14	25	13
		100.0	40.7	40.7	23.7	42.4	22.0
	学 生	23	9	6	3	8	5
		100.0	39.1	26.1	13.0	34.8	21.7
	上記以外の会社員や団体職員（パートや派遣を含む）	230	102	69	68	73	46
		100.0	44.3	30.0	29.6	31.7	20.0
	無 職	328	148	103	95	118	63
		100.0	45.1	31.4	29.0	36.0	19.2
	不明・無回答	20	8	3	3	2	2
		100.0	40.0	15.0	15.0	10.0	10.0
問29		まる人 り規権 の制侵 強や害 化取に り対 締す	救た人 済人権 手に侵 段対害 のすを 確る受 け立	推まバ 進ちリ づア くフ リリ のー の	その他	とくに ない	不明・ 無回答
全 体		241	308	214	19	84	39
		30.5	39.0	27.1	2.4	10.6	4.9
職業別	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	20	23	18	0	1	1
		37.7	43.4	34.0	0.0	1.9	1.9
	医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業	29	38	34	1	6	0
		37.7	49.4	44.2	1.3	7.8	0.0
	自営業、農業、漁業	15	29	12	2	5	2
		25.4	49.2	20.3	3.4	8.5	3.4
	学 生	9	10	6	0	3	1
		39.1	43.5	26.1	0.0	13.0	4.3
	上記以外の会社員や団体職員（パートや派遣を含む）	78	87	53	11	24	5
		33.9	37.8	23.0	4.8	10.4	2.2
	無 職	87	119	90	5	44	24
		26.5	36.3	27.4	1.5	13.4	7.3
	不明・無回答	3	2	1	0	1	6
		15.0	10.0	5.0	0.0	5.0	30.0

図29-4 人権問題解決のための、今後の行政施策について(職業別)



「人権教育や啓発の充実」は、「国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業」の71.7%が最も高く、次いで「医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業」の51.9%になっている。

「自営業、農業、漁業」、「学生」では、「人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立」が最も高くなっている。

問30 人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの

人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うのはどれですか。
(該当するすべてに○)

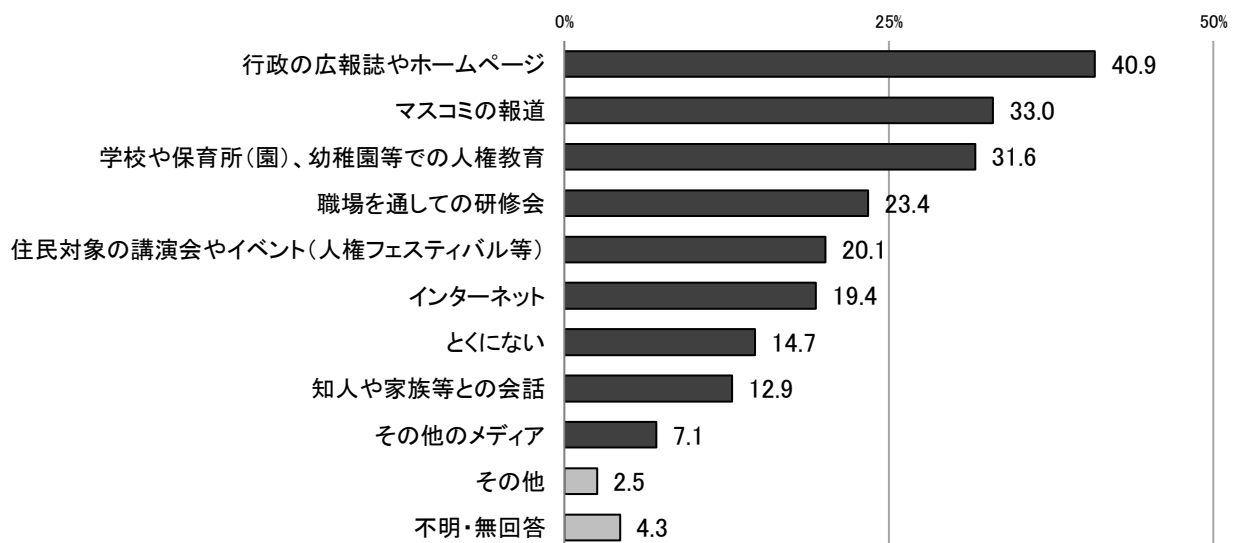
1) 全体及び性別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問30		人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの											
		回答数	行政の広報誌やホームページ	住民対象の講演会やイベント （人権フェスティバル等）	職場を通しての研修会	学校や保育所（園）、幼稚園 等での人権教育	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	知人や家族等との会話	その他	とくにない	不明・無回答
全 体		790	323	159	185	250	261	153	56	102	20	116	34
		100.0	40.9	20.1	23.4	31.6	33.0	19.4	7.1	12.9	2.5	14.7	4.3
性別	男 性	348	145	68	85	103	113	65	26	37	14	59	9
		100.0	41.7	19.5	24.4	29.6	32.5	18.7	7.5	10.6	4.0	17.0	2.6
	女 性	421	174	89	99	144	141	86	29	64	6	53	20
		100.0	41.3	21.1	23.5	34.2	33.5	20.4	6.9	15.2	1.4	12.6	4.8
	その他	3	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1
		100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	不明・無回答	18	3	1	0	2	7	1	1	1	0	4	4
		100.0	16.7	5.6	0.0	11.1	38.9	5.6	5.6	5.6	0.0	22.2	22.2

性別による特段の差異はない。

図30-1 人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの(全体)



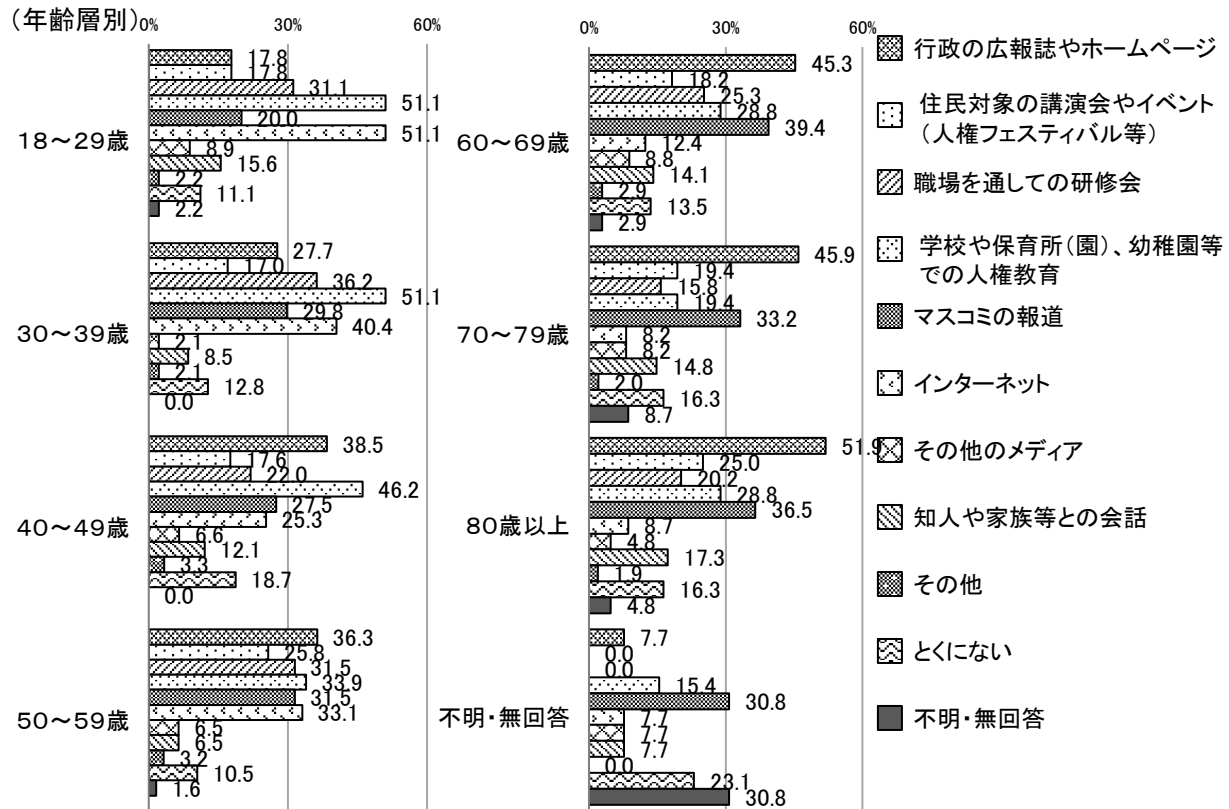
「行政の広報誌やホームページ」40.9%、「マスコミの報道」33.0%と、メディアを通じてのものは高く、「学校や保育所(園)、幼稚園等での人権教育」31.6%、「職場を通しての研修」23.4%と、参加が求められる研修は少し低い。

2) 年齢層別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問30		人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの											
		回答数	行政の広報誌やホームページ	住民対象の講演会やイベント （人権フェスティバル等）	職場を通しての研修会	学校や保育所（園）、幼稚園等での人権教育	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	知人や家族等との会話	その他	とくにない	不明・無回答
全 体		790	323	159	185	250	261	153	56	102	20	116	34
年 齢	18～29歳	100.0	40.9	20.1	23.4	31.6	33.0	19.4	7.1	12.9	2.5	14.7	4.3
		45	8	8	14	23	9	23	4	7	1	5	1
	30～39歳	100.0	17.8	17.8	31.1	51.1	20.0	51.1	8.9	15.6	2.2	11.1	2.2
		47	13	8	17	24	14	19	1	4	1	6	0
	40～49歳	100.0	27.7	17.0	36.2	51.1	29.8	40.4	2.1	8.5	2.1	12.8	0.0
		91	35	16	20	42	25	23	6	11	3	17	0
	50～59歳	100.0	38.5	17.6	22.0	46.2	27.5	25.3	6.6	12.1	3.3	18.7	0.0
		124	45	32	39	42	39	41	8	8	4	13	2
	60～69歳	100.0	36.3	25.8	31.5	33.9	31.5	33.1	6.5	6.5	3.2	10.5	1.6
		170	77	31	43	49	67	21	15	24	5	23	5
	70～79歳	100.0	45.3	18.2	25.3	28.8	39.4	12.4	8.8	14.1	2.9	13.5	2.9
		196	90	38	31	38	65	16	16	29	4	32	17
	80歳以上	100.0	45.9	19.4	15.8	19.4	33.2	8.2	8.2	14.8	2.0	16.3	8.7
		104	54	26	21	30	38	9	5	18	2	17	5
	不明・無回答	100.0	51.9	25.0	20.2	28.8	36.5	8.7	4.8	17.3	1.9	16.3	4.8
		13	1	0	0	2	4	1	1	1	0	3	4
		100.0	7.7	0.0	0.0	15.4	30.8	7.7	7.7	7.7	0.0	23.1	30.8

図30-3 人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの



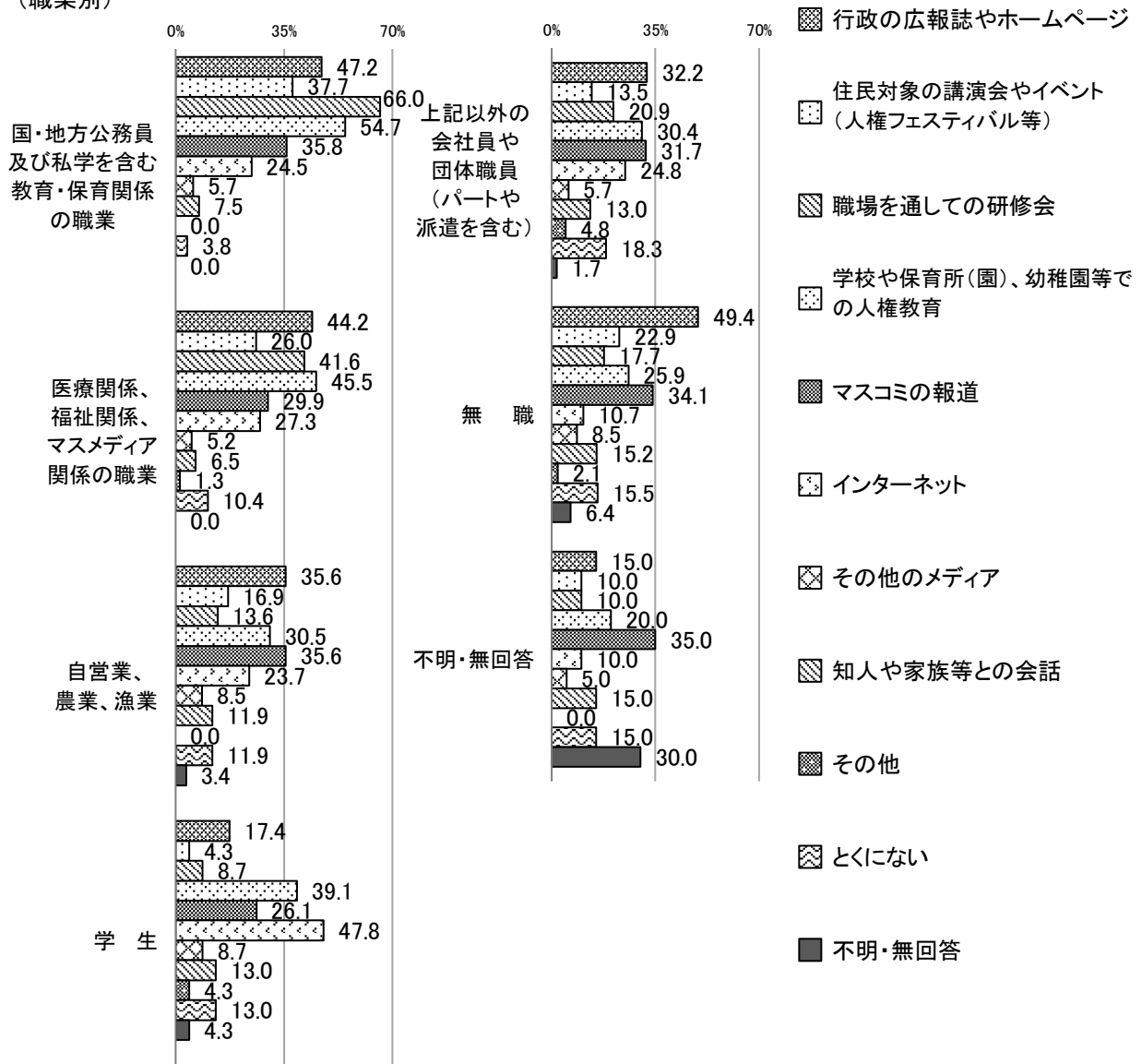
60 歳以上は、「行政の広報誌やホームページ」、「マスコミの報道」が情報取得の主たる手段になっているが、18 歳から 39 歳までは、「学校や保育所(園)、幼稚園等での人権教育」、「インターネット」が主たる情報源になっている。

3) 職業別特徴

上段:実数(人) 下段:比率(%)

問30		人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの					
		回答数	行政の広報誌やホームページ	住民対象の講演会やイベント（人権フェスティバル等）	職場を通しての研修会	学校や保育所（園）、幼稚園等での人権教育	マスコミの報道
全 体		790	323	159	185	250	261
		100.0	40.9	20.1	23.4	31.6	33.0
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	53	25	20	35	29	19
		100.0	47.2	37.7	66.0	54.7	35.8
	医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業	77	34	20	32	35	23
		100.0	44.2	26.0	41.6	45.5	29.9
	自営業、農業、漁業	59	21	10	8	18	21
		100.0	35.6	16.9	13.6	30.5	35.6
	学 生	23	4	1	2	9	6
		100.0	17.4	4.3	8.7	39.1	26.1
	上記以外の会社員や団体職員（パートや派遣を含む）	230	74	31	48	70	73
		100.0	32.2	13.5	20.9	30.4	31.7
	無 職	328	162	75	58	85	112
		100.0	49.4	22.9	17.7	25.9	34.1
	不明・無回答	20	3	2	2	4	7
		100.0	15.0	10.0	10.0	20.0	35.0
問30		インターネット	その他のメディア	知人や家族等との会話	その他	とくにない	不明・無回答
全 体		153	56	102	20	116	34
		19.4	7.1	12.9	2.5	14.7	4.3
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	13	3	4	0	2	0
		24.5	5.7	7.5	0.0	3.8	0.0
	医療関係、福祉関係、マスメディア関係の職業	21	4	5	1	8	0
		27.3	5.2	6.5	1.3	10.4	0.0
	自営業、農業、漁業	14	5	7	0	7	2
		23.7	8.5	11.9	0.0	11.9	3.4
	学 生	11	2	3	1	3	1
		47.8	8.7	13.0	4.3	13.0	4.3
	上記以外の会社員や団体職員（パートや派遣を含む）	57	13	30	11	42	4
		24.8	5.7	13.0	4.8	18.3	1.7
	無 職	35	28	50	7	51	21
		10.7	8.5	15.2	2.1	15.5	6.4
	不明・無回答	2	1	3	0	3	6
		10.0	5.0	15.0	0.0	15.0	30.0

図30-4 人権問題に関する知識や情報を得るうえで、役に立っていると思うもの
(職業別)



「国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業」は、「職場を通しての研修会」66.0%、「学校や保育所(園)、幼稚園等での人権教育」54.7%となっているが、「学生」は、「インターネット」が 47.8% になっている。